

ドキュメント

1984年 ECLAC ラテンアメリカ経済報告(要約)

相原好江・幡谷則子

はじめに

去る1984年12月20日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL—英語名略称ECLAC)によって、84年のラテンアメリカの暫定経済報告が発表された。これは、毎年末ECLACによって作成され、その年の域内経済の動向を的確に知るための貴重な資料として、内外の注目を集めているものである。

以下は、同報告*の要約である。主要指標(付表1～付表5)は、原資料中の図表から抜粋、作成したものである。合わせて参照されたい。

I 概 要

1984年のラテンアメリカ経済は、大別して(1)経済活動の若干の回復、(2)インフレの続行、(3)対外部門における改善、の三点に特徴づけられる。

ECLAC作成の推計によると、域内のGDPは、1982年、83年に各々1.0%、3.1%のマイナス成長を示した後、84年は2.6%のプラス成長を記録し、81年来の経済活動の下降に歯止めがかかった。しかし、この経済回復は多くの国できわめて微弱であった。人口増加率を考慮すると、1人当りGDPでは、84年は80年と比べ9%低く、76年の水準にほぼ匹敵し、その成長率は域内全体でわずか0.2%にしか至らなかった。このため大半の国々では、都市の失業率が上昇を続けた。

インフレについては、1984年に世界的には緩和されたにもかかわらず、ラテンアメリカの物価上昇は、かつてない加速を示した。消費者物価の上昇率は、83年の130.8%から84年は165.3%に達した。

対外部門における改善は、1984年の国際貿易の活況と債務問題解決のための努力の結果である。経常収支の赤字額は、1982-83年に400億ドルから90億ドルに減少したのに続き、84年はさらに31億ドルにまで減少した。81-82年平均と比べると、94%の赤字は正が行なわれたことを意味する。

これは、主に商品貿易の黒字幅の拡大によるもので、1984年は376億ドルという先例のない高額であった。この黒字は輸出の伸びによってもたらされたもので、域内全体で輸出量は9.8%、輸出額は9.3%拡大している。輸出の回復によって、輸入の増大も可能となった。84年の輸入総額は、81年来初めて4.4%の伸びを記録した。一方、対外債務の増加と国際金融市場における金利の上昇によって、投資利益と利子の純支払い額は83年の345億ドルから、84年は373億ドルに上昇した。が、この純送金額が財とサービスの輸出に占めるシェアは、82年(37%)、83年(35%)に引き続き、84年33.5%に低下している。

外資の流入については、過去2年間の落ち込みから回復、1984年の借款と投資の純増額は106億ドルに達した。この外資流入の増額と経常収支赤字の削減により総合収支は80年来初めて75億ドルの黒字に転じた。

しかし、資本の純流入額は、純送金額を依然として下回り、1984年の流出額は約267億ドルであった。資本の大量の海外流出が、3年連続したことになる。

対外債務については、1984年末までの推計では、残高は3600億ドルを上回る見込みである。だがその増加率は、82年(14%)、83年(8%)に比べ、5.6%まで低下した。これは輸出の増加率を下回り、〈債務残高/輸出総額〉比率は、過去4年間で初めて低下し、3.3となった。しかしながら、この値は国際的水準において、またラテンアメリカの82年までの記録との比較においても、依然として高いと言わざるを得ない。

II 各国の動向

1. 生産と雇用

経済回復は全体に弱かった。GDPは19カ国中15カ国で拡大したが、1人当たりだと12カ国で減少した。また、回復は大・中規模の国に偏り、ほとんどの小国では、非常に不十分なものであった。

ブラジルは約3.5%の成長を記録したが、これは主

に輸出の増大(16%)、特に対米貿易の拡大と輸入代替工業化の進展によるものである。部門別には、農業が8%以上、製造業が約6%の生産拡大をみた。しかし、建設業等の落ち込みにより、主要都市の10月までの平均失業率は、過去2年間の水準を上回った。

メキシコの約2.5%の成長も、輸出量の拡大の持続(過去2年間で40%以上、1984年は10%)によるものである。さらに、輸入量の拡大(26%)によって輸入投入財に依存する活動が正常化したことも、経済回復の支えとなった。とはいえ、この成長率を以ってしても前年度の落ち込み(-5.3%)と、人口増加とを相殺するには至らなかった。

アルゼンチンも約2.5%の成長を示した。しかし、前述の2国とは対照的に、それは前年度から始まっていた回復(3%)の延長を意味する一方、輸出の増加よりもむしろ国内需要の拡大によるものであった。失業率は過去3年間で比べ若干の低下を見せ(4.0%)、域内で最も低い水準を維持している。

チリは、5.5%という域内最高の成長率を達成した。これは、拡大的な金融政策と消費財の輸入統制によって促進された製造業の伸び(10%)と、公共支出の拡大による建設業の成長(7%)とによるものである。また農牧業においても、小麦その他の伝統的生産物の収穫の回復、果実の輸出価格の上昇(35%)により、6%以上の成長がみられた。しかしながら、失業率は国内全体でわずかに低下したのみで、サンチアゴでは18%強が続いた。これには、緊急雇用計画の実施と1984年下半年の成長の衰えとが影響している。

コロンビアでも、成長(3%)に最も貢献した部門は、製造業と建設業であった。前者は実質為替レートと、特に関税率の上昇により、後者は住宅建設への融資と公共支出の増大によって促進された。だがこの回復は、1982年来拡大傾向にある都市の失業を低下させるには及ばず、9月までの4大都市の平均失業率は13.5%に達し、過去11年間の最高を記録した。

一方、ペルーの3.5%の成長は、第一次産業部門の回復に負うものであった。特に農牧業における前年度の自然災害による損害からの復興(-9%から6%へ)が大きい。また漁業では40%、鉱業でも5%の伸びが記録された。他方、製造業の成長は2%弱に留まり、建設業は前年度の20%を上回る落ち込みにひき続き、1%の減少であった。この結果、完全失業率は3年連続して上昇し、1984年は約11%にも及んだ。

パラグアイとエクアドルの場合も、前年の自然災害からの第一次産業部門の回復と、第二次産業部門における停滞という側面において、ペルーと同様の発展パターンを示した。

反面、ボリビア、ドミニカ共和国、およびコスタリカを除く中米諸国では、1人当たりの国内生産の減少を避け得なかった。これは、主に厳しい政治的緊張と社会的紛争による不安定性と、砂糖、バナナ、綿花、錫などの主要輸出品目の国際価格の下落とによるものである。

ベネズエラでの経済活動の後退は激しく、7年目に入った。1978~84年の累積減少率は、24%に達する。84年の後退の主要因は、石油産業の不振(約-5%)にある。これはOPEC加盟国への不利な国際情勢を反映するもので、第4四半期の同国の生産割当は7.5%であった。その他の産業部門における後退(-2%)は、国内需要の著しい停滞が続いたことと、為替制度の変更、対外債務における再交渉の難航等によるものである。完全失業率も6年連続して拡大し、第1四半期で約14%と史上最高の記録を呈した。

ウルグアイにおける後退(-2%)も3年目を迎えた。これは輸出の大幅な減少と、国内消費向けの部門、特に建設業の落ち込み(-16%)とが原因となっている。さらに、企業の借入れ金の増加と融資の不足、1984年末の大統領選が企業活動に与えた影響も大きい。このため、モンテビデオの失業率は14.5%にものぼった。

2. インフレーション

域内の大半の国々での失業率の上昇と、外国からのインフレ圧力の緩和にもかかわらず、ラテンアメリカの物価上昇は激しさを増した。

インフレの進行はボリビアとアルゼンチンにおいて特に著しく、ブラジル、ペルーがこれに続く。その他ウルグアイ、ニカラグア、ジャマイカ、パラグアイ、コスタリカ、ベネズエラおよびドミニカ共和国でも物価上昇が続いた。

他方、インフレの低下を示した国々は、メキシコとエクアドルであり、前年と同じ水準を保ったのは、チリとコロンビアである。その他、エルサルバドル、ハイチ、ホンジュラス、バルバドス、およびパナマでは非常に低い率が見られる。

ボリビアでは、ラテンアメリカの経済史上例のないインフレ率が記録された。1983年9月から84年9月ま

での間に、消費者物価は1100%近く上昇した。政府はこれに対する措置として、11月末に国内通貨ペソの切り下げによる為替制度の一元化を行なうとともに、一連の基礎的食料品の公定価格と燃料価格を大幅に値上げした（各40～200%、500～1100%）。

アルゼンチンのインフレは、1983年末の430%が、84年10月には700%を超えた。これには、年頭に採用された貸金政策と、非管理市場における金利の上昇とが影響している。だが、このインフレの進行は、抑制政策が導入された11月には、若干の緩和をみた。

ブラジル、ペルーのインフレ率も依然として高く、前者は200%近くを維持し、後者でも2年続けて100%を超えている。ペルーのインフレ要因は、財政赤字と為替レートの再調整が続いていることである。他方、ブラジルの場合は、石油その他の基礎的品目の価格に対する補助金の廃止が一因となっている。

メキシコのインフレ下降は、1983年中頃から始まった。しかし、その水準は国際的比較において依然として高く、84年末で約60%であり、当局筋が目標とした40%にはほど遠い。

エクアドルの場合、インフレはより一層抑制された。1983年9月の60%以上の高騰から、84年末には20%以下に下がった。これは主に農業復興と食糧生産と価格の正常化、政府の通貨政策および金融引き締め政策の適用によるものである。

チリとコロンビアでは、1983年とほぼ同じ水準のインフレ率が保たれた（各々約23%、16.5%）。コロンビアでは、近年インフレは比較的安定していたが、チリの場合は、1984年末の水準が前年度末と同じであっても、両年間の変動は激しい。すなわち、1983年半ばに始まるインフレ下降は、84年8月まで続くが、9月に発表された為替レートの約24%の切り下げによって、翌10月には大幅な物価上昇が引き起こされたのである。

3. 対外部門

(a)貿易と交易条件 域内全体の輸出拡大は、主にブラジルの大幅な輸出増加（23%）による。しかし、その他の諸国の輸出拡大も、これを反映するものである。すなわち、ドミニカ共和国、コスタリカで約13%、アルゼンチンとハイチで11%、ベネズエラが8%強、エルサルバドル、ホンジュラス、メキシコ、エクアドルおよびグアテマラで各々5～7%の拡大であった。しかし、メキシコとハイチを除けば、これらの国々の輸

出額の増大は、過去2年間の減少を埋め合わせるには至らなかった。

他方、ニカラグア、ペルー、チリ、ボリビアおよびウルグアイでは、輸出の減少を見せた。これは主として輸出量の縮小と、価格（銅、魚粉等）の下落によるものである。

輸入量においても回復が見られたが、その規模は小さく、かつ、ごく限られた国々に集中している。すなわち、メキシコ（26%）、コスタリカ（18%）、チリとエクアドル（16%）、エルサルバドル（9%）、ウルグアイとベネズエラ（8%）等であるが、このうち1981年の水準を超えたのはコスタリカのみであった。

交易条件については、域内全体ではほぼ安定しているが、産油国と非産油国とでは、対照的な傾向が見られた。前者では4年連続して交易条件が悪化したのに対し、後者では若干の改善をみせ、前年度0.8%に引き続き4.5%の上昇があった。

しかしながら、非産油国における改善も、1979～82年間の激しい悪化に比べれば相対的なもので、84年の比率は78年の水準を26%も下回るものであった。反面、産油国における悪化は、1979～80年の著しい改善を無効にするほどのものではない。したがって、両者を比較すると、ペルーを除く全産油諸国での交易条件は、コロンビアを例外として、非産油諸国よりも一段と有利であった。

以上の状況下で、輸出による購買力が強化された。しかし、その成長率は国によって多様で、ブラジルが特に高い（25%）。その他、アルゼンチン、パラグアイ、ドミニカ共和国で10～12%、ベネズエラ、エクアドル、メキシコで約7%の伸びを示したのに対し、パナマ（-28%）、ウルグアイ（-11%）、ボリビア（-9%）等では大幅に減少した。

(b)国際収支 国際収支の改善は、まず第1に貿易収支黒字の増大によるものであった。これにはまずブラジルの黒字幅の倍増（1983年の約65億ドルから、84年126億ドル）が貢献している。このほか、アルゼンチン、ベネズエラ、ペルーにおける黒字拡大、コロンビア、ハイチ、ホンジュラス、パナマおよびドミニカ共和国における赤字の減少によるものでもあった。

この貿易黒字と、サービスの純支払い額の軽減とによって、経常収支の赤字が縮小し（65%）、2年前の10分の1以下になった。その内訳もさきまでである。ここでも最大の影響力をもったのはブラジルで、赤字

額は163億ドルから5.5億ドルに減少した。さらにアルゼンチン、コロンビア、ペルー、パラグアイ、ニカラグア、コスタリカとハイチでも赤字幅の縮小が続き、ベネズエラとメキシコにおいてのみ、黒字が達成された。他方、チリとエクアドルでは経常収支の赤字が大幅に拡大し、ボリビアと中米の大半の国々でも、若干の拡大傾向が示された。

(c) 対外債務 債務総額の増加と、主要な国際金融市場における金利の高騰とによって、1984年のラテンアメリカ全体の利子支払いの増加率は約10%となったが、これは財・サービスの輸出の増加率をいく分下回るものであった。したがって〈利子支払い額/輸出額〉比率は35%と若干の低下を見せたが、それでもなお高い値である。

この比率について各国を比較すると、ボリビア(57%)、アルゼンチン(52%)、チリ(45%)において高く、コロンビア(21%)、パラグアイ(19%)で低かった。その他中米、カリブ諸国では、きわめて低い値が示された。

対外債務問題においては、1984年は、リスケジュールの条件が改善された。この進展は、特にメキシコ、ベネズエラ、アルゼンチンの場合に目覚ましかった。これらの国々では、債権銀行との再交渉において、コミッションやマージンの大幅な縮小(ないし廃止)、長期支払い期限の再調整や償還期限の延長等を実現した。

III 結 論

以上において、現在のラテンアメリカの経済危機は大恐慌以来最悪であることが明らかにされた。事実、1981年に始まった経済危機はラテンアメリカが過去半世紀に経験した最も深刻で、全般的で、長期的なものであったばかりでなく、経済的・社会的にも多くの負担を伴った。特に国際収支改善のための4年間にわたる経済調整は社会的のみならず政治的にも多くの犠牲を強いた。

経済的には、貿易収支において債務返済の余剰を生み出すため、輸入を厳しく制限した結果、国内消費が急激に落ち込み、生産および雇用水準の低下を招いた。このため、1983年のラテンアメリカ諸国の1人当たりGDPは76年水準に減少し、多くの国で失業が増大した。この結果、実質賃金は1970年代初期にみられたような著しい低下にみまわれ、食糧、保健衛生、住宅事情が悪化させた。

ところが、1984年のラテンアメリカの主要経済指標は数字でみる限り、下降を停止したり、またある場合には上昇傾向を示している。しかしながらこのことは冷静に評価する必要がある、安易に楽観視してはならない。というのは全体についての数字は必ずしも個々の国を代表するものではなく、地域全体の経済的推移を反映しているにすぎないからである。そこでラテンアメリカの今後は、第1に改善されてきている経済情勢の強化、第2に今なお存続する不利な側面の修正が必要である。以下の見解はそのためのものである。

1. 調整過程の評価

今まで実施されてきた経済調整過程で三つのことが明らかになった。つまりプラスの要因、中間的要因、そしてマイナスの要因である。

(a) プラスの要因

(1) 国際経済の回復——特に米国経済の回復——によりOECD諸国の経済成長率は4%近く上昇し国際貿易量の増大をうながした。特に米国の輸入需要は増大し1250億ドルの赤字を計上した。

(2) 先進諸国の経済復興と米国の輸入需要の急激な伸びはラテンアメリカ地域の輸出を促進した。このため、米国への輸出は1984年の1～8月において20%を上回る増加となった。

(3) IMFおよび国際民間銀行との間の対外債務のリスケジュール協定はラテンアメリカ諸国の国際収支と再融資の条件の改善に寄与した。特にメキシコ、ベネズエラ、そしてアルゼンチンにおいて顕著であった。

(4) ここ数カ月における国際金利の有利な推移。もし最近の2.5%引き下げが1985年中維持されるなら、債務返済において年間65億ドルが節約できる。

(5) 石油価格のもたらす二面的効果。石油輸入国(ラテンアメリカ地域の大部分)は石油価格の低下によりうるおい、他方、石油輸出国は収入が大幅に減少する。

(6) ラテンアメリカ諸国の外貨準備の増加。これは海外への支払いに余裕をもたらす。

これらプラスの要因は、キト、カルタヘーナ、そしてマルデルプラタの諸会議に見られるように、対外債務と調整問題に関する域内諸国間の対話を強化した。

(b) 脆弱性と欠陥

プラスの要因は認めるものの、未だ増大し続けている不安——特に1985年の国際経済の動向に関するもので、その動きは調整政策の実現に強く影響する——を

無視してはならない。そこで次にこれら不安の主要なものを指摘する。

(1) 米国の輸入増大に対するラテンアメリカ諸国の強い輸出依存。このことはラテンアメリカ諸国が今後の米国の貿易政策に強く影響されることを意味する。

(2) 先進諸国、特にヨーロッパ諸国における高い失業率とそれに伴う保護主義の台頭で、ラテンアメリカ諸国の輸出の伸長がのぞめない。

(3) 今後の金利動向は地域諸国にとって重要な要素であるが、これに関する不安が存在する。

(4) 輸出能力衰退の可能性。最近2年間における輸出量の急激な増加は国内需要の低下によった。しかしながら国内の経済成長が再燃すると、それら輸出分は国内需要によって消費されてしまう。そこで生産能力の増大が必要である。

(c) マイナスの要因

(1) 原料輸出に依存している地域諸国に重大な影響を与えている交易条件のきわめて不利な動きである。この情勢のなかで、地域諸国の輸出額を急激に増大させるのは困難である。

(2) 国際金融市場における高金利と資本の純流入の低下の結果、地域の大多数の国々が海外へ多額の資本移転を強要されている。

(3) 高額な債務返済はしばしばインフレ要因を生み出す。

(4) 海外民間資本、特に銀行からの追加的純融資の収縮が続くうに、海外民間投資の回復も見込めない。

2. 成長の社会的・政治的必要性

ここ数年の長びく経済不況、社会的負担の厳しさ、そして不安定な政治的動きは地域諸国に再び経済拡大の道をとらせた。しかしこのことは1～2年前に較べると可能性がありそうである。なぜなら地域の大多数の国々の経済回復が徐々にではあるが始まっていることと、豊富な人的資源、天然資源および遊休資本が存在しているということである。しかしながらここ数年における生産水準の低下は著しく、1980年代末までに80年代初期の水準に回復させるためには、大多数の国々にかなりの努力を強いよう。しかし、経済的・社会的発展の見地からは「失われた10年」になり得る可能性もある。実際、域内のある国々では、90年代前半になっても、70年代末の生活水準を回復できないであ

う。このため、経済回復の強化に向けて各国政府の強力かつ首尾一貫した行動が要求されるとともに、国際環境の改善と国内政策の質の改善のためのより強い行動が必要である。

(a) 国際環境の改善

国際環境は第1に先進諸国の経済成長の強化と拡大、第2にラテンアメリカ経済の持続的成長と対外関係との両立を達成することにより改善されるであろう。

(1) 先進諸国の経済回復の強化と拡大：これは経済調整における国際環境改善のための基礎となる。なぜなら先進国の経済回復は国際貿易の拡大、金利の引き下げ、そして交易条件の改善となって地域経済の強化につながるからである。しかしながら、最近の先進諸国の保護主義政策の継続によって、ラテンアメリカ諸国の一次産品、特に農産品、繊維製品および鉄鋼製品の輸出は厳しくなっている。このことはラテンアメリカ諸国の貿易の減少を招くばかりでなく、債務返済のための外貨獲得をも危険にさらす。

(2) 経済成長と債務再交渉における債務返済などをよりよく両立させること：過去3年間におけるラテンアメリカの域外への資本の純移動は莫大であり（国によってはGDPの3～10%）、しかもこの状態が今後も続くとしたら、地域の経済成長は決定的に制限される。そこで輸入の増加のための融資や投資の拡大と両立する範囲に債務返済額を減少させる必要がある。このため債権者側との間で次のような協力の政策を実施しなければならない。

● 経済成長に見合った水準に債務を減少させるための新しい交渉方式の確立。ただしこの方法が不可能な場合、別に、輸出額に占める債務返済額の上限を定める協定の交渉をさぐらなければならない。

● 多国間国際金融機関のより活発な政策。現在、ラテンアメリカ諸国は投資に向ける資金を多量かつ早急に必要としている。このため、国際金融機関は民間資金を動員するための新しい方策を考慮しなければならない。

● 民間投資は重要な役割を果たそう。このためには、資本輸出国によって与えられるインセンティブと国内政策を調整しなければならない。

(3) 危機からの回復とそれに対する防衛能力が小さい国々の場合：このような国々においては、調整政策が成功するためには、新規投資と生産資源の再分配が必要である。しかしながら、これらのことには時間がかか

り、また国際金融機関の支援が必要である。

(b)国内政策

国内政策を改善するためには次のことが考えられる。

●短期的には、経済回復を強化・促進し、各部門間における調整の社会的負担の公正なる配分を保証する政策が急務である。

●中期的には、国内政策を有効に管理・運営し、対外的制約からの自立を図らなければならない。

●長期的には、今回の経済危機の教訓をふまえて新たな成長政策の確立に向けて前進しなければならない。

3. 政治的対話とラテンアメリカ諸国の協調

現在の経済調整過程について一見矛盾した二つの見解がある。一つは、厳密に技術的な問題であるとする先進諸国側の見方、他方は政治的側面を重視するラテンアメリカ諸国の見方である。それゆえ、ラテンアメリカ諸国は危機の原因と解決は国内的なものであると認めながらも、調整過程の負担を軽減させるための国際的支援機構の必要性を強調している。幸いにこの二つの見解——技術的見解と政治的見解——は調整過程

の困難な時期がすぎた今、相互利益につながる対話の機会をむかえている。そこでそのようは対話は現在の調整機構を中止させることなく、次のテーマの分析を可能ならしめよう。

(1) 現在の経済調整の条件を変えうような事態に対処できる新しい機構の創設。

(2) 債務返済と地域の長期的経済発展が両立しうる方策の経済的、法律的分析。

(3) IMFの支援政策と多国間金融機関（世界銀行、米州開発銀行等）の補完的活動とのより強力な協調。

しかしながら、これら対話を推進するためには、ラテンアメリカ諸国間の政治的レベルにおける話し合いが不可欠である。

最後に、ラテンアメリカ諸国は経済危機がもたらした厳しい闘いと負担のため、現状の解決に追われ、長期経済展望にまで手がまわらなかった。そこで ECLAC はこの教訓を学び、地域の将来に関する広汎な話し合いの促進に努力している。

(あいはら・よしえ/統計部)

(はたや・のりこ/中南米総合研究プロジェクト・チーム)

付表1 基礎指標

	単位	1975	1977	1979	1980	1981	1982	1983	1984
GDP (1970年価格)	10億ドル	257	285	318	336	341	338	327	336
人口	100万人	302	318	334	342	350	358	367	375
1人当りGDP (1970年価格)	ドル	849	897	953	982	975	943	893	895
1人当り粗国民所得 (1970年価格)	ドル	848	898	951	985	962	912	860	858
GDP成長率	%	3.6	5.1	6.5	5.6	1.7	-1.0	-3.1	2.6
1人当りGDP成長率	%	1.1	2.5	3.9	3.1	-0.7	-3.3	-5.3	0.2
1人当り粗国民所得の伸び	%	-0.5	2.6	4.5	3.5	-2.3	-5.3	-5.7	-0.2
消費者物価推移	%	57.8	40.0	54.1	56.5	56.8	84.5	130.8	165.3
交易条件の推移*	%	-13.5	6.1	4.1	3.3	-8.4	-9.0	-6.2	0.2
財輸出額の伸び	%	-7.8	19.3	34.6	29.4	7.3	-7.9	-0.2	9.3
財輸入額の伸び	%	6.5	15.0	25.8	32.4	7.8	-19.9	-28.6	4.4
財輸出額	10億ドル	33.6	46.7	67.5	87.3	93.8	86.4	86.2	94.8
財輸入額	10億ドル	39.2	46.9	67.1	88.9	95.8	76.7	54.7	57.2
貿易収支	10億ドル	-5.6	-0.2	0.4	-1.6	-2.0	9.7	31.4	37.6
利潤と利子の純支払い額	10億ドル	5.6	8.2	13.7	18.0	27.7	37.6	34.5	37.3
経常収支	10億ドル	-14.0	-11.8	-19.6	-28.1	-40.6	-40.6	-9.0	-3.1
資本収支	10億ドル	14.2	17.0	28.6	29.7	37.8	19.2	4.4	10.6
総合収支	10億ドル	0.2	5.2	9.0	1.6	-2.8	-21.4	-4.5	7.5
対外債務残高	10億ドル	89.4	107.3	182.0	221.0	275.4	315.3	340.9	360.2

(注) 1984年は暫定値。* 1970年指数 = 100とした場合。

(出所) Cuadro 1.

付表2 GDP成長率

	GDP					1人当りGDP ¹⁾				
	1981	1982	1983	1984 ²⁾	1981-1984 ²⁾	1981	1982	1983	1984 ²⁾	1981-1984 ²⁾
アルゼンチン	-6.2	-5.1	3.1	2.5	-6.0	-7.7	-6.6	1.4	0.9	-11.8
ボリビア	-0.9	-8.7	-7.6	0.5	-16.1	-3.5	-11.1	-10.0	-2.2	-24.6
ブラジル	-1.6	0.9	-3.2	3.5	-0.3	-3.8	-1.3	-5.3	1.3	-8.9
コロンビア	2.3	0.9	0.8	3.0	7.4	0.1	-1.2	-1.4	1.0	-1.5
コスタリカ	-2.3	-7.3	2.3	3.0	-4.5	-4.9	-9.7	-0.3	0.4	-14.1
キューバ ⁴⁾	15.6	2.6	5.2	...	24.8 ³⁾	14.9	2.0	4.6	...	22.6 ³⁾
チリ	5.7	-14.3	-0.8	5.5	-5.4	4.1	-15.7	-2.4	3.6	-11.2
エクアドル	3.9	1.8	-3.3	2.0	4.5	1.0	-1.1	-6.1	-0.7	-6.9
エルサルバドル	-8.3	-5.6	0.0	1.5	-12.2	-10.9	-8.3	-2.9	-1.4	-21.8
グアテマラ	0.7	-3.5	-2.7	0.0	-5.5	-2.1	-6.2	-5.4	-2.8	-15.5
ハイチ	-2.8	-2.5	-0.6	3.0	-3.0	-5.2	-4.9	-3.1	0.4	-12.2
ホンジュラス	1.2	-1.8	-0.5	2.0	0.9	-2.3	-5.1	-3.8	-1.4	-12.0
メキシコ	7.9	-0.5	-5.3	2.5	4.0	5.1	-3.1	-7.7	-0.3	-6.3
ニカラグア	5.3	-1.2	-4.0	0.5	8.8	2.0	-4.4	0.5	-2.8	-4.7
パナマ	4.2	5.5	0.4	0.0	10.3	1.9	3.2	-1.8	-2.2	1.1
パラグアイ	8.7	-1.0	-3.0	3.0	7.4	5.4	-3.9	-5.9	-0.9	-4.8
ペルー	3.9	0.4	-10.8	3.5	-3.8	1.2	-2.2	-13.2	0.9	-13.3
ドミニカ共和国	4.0	1.7	3.9	1.5	11.6	1.6	-0.7	1.5	-0.7	1.7
ウルグアイ	1.9	-9.7	-4.7	-2.0	-13.9	1.2	-10.3	-5.3	-3.5	-16.2
ベネズエラ	-0.3	0.7	-4.8	-1.5	-6.1	-3.3	-2.2	-7.4	-4.4	-16.2
ラテンアメリカ全体 ⁵⁾	1.7	-1.0	-3.1	2.6	0.0	-0.7	-3.3	-5.3	0.2	-8.9

(注) 1) 1970年市場価格。 2) 1984年は暫定値。 3) 1981-83年。 4) 「社会総生産」(producto social global) に当る。

5) キューバを除く各国の平均値。

(出所) Cuadro 2, 3.

付表3 消費者物価指数¹⁾

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984 ³⁾
ラテンアメリカ全体 ²⁾	62.2	40.0	39.0	54.1	56.5	56.8	84.5	130.8	165.3
インフレの激しい諸国 ²⁾	74.5	47.1	45.7	61.9	61.5	71.7	102.8	156.6	195.9
アルゼンチン	347.5	150.4	169.8	139.7	87.6	131.2	209.7	433.7	675.0
ボリビア	5.5	10.5	13.5	45.5	23.9	25.2	296.5	328.5	1,084.9
ブラジル	44.8	43.1	38.1	76.0	95.3	91.2	97.9	179.2	194.7
コロンビア	25.9	29.3	17.8	29.8	26.5	27.5	24.1	16.5	16.4
チリ	174.3	63.5	30.3	38.9	31.2	9.5	20.7	23.6	22.2
メキシコ	27.2	20.7	16.2	20.0	29.8	28.7	98.8	80.8	59.2
ペルー	44.7	32.4	73.7	66.7	59.7	72.7	72.9	125.1	105.8
ウルグアイ	39.9	57.3	46.0	83.1	42.8	29.4	20.5	51.5	63.8
インフレの穏やかな諸国 ²⁾	7.9	8.8	9.8	20.1	15.4	14.1	12.6	17.2	17.0
バルバドス	3.9	9.9	11.3	16.8	16.1	12.3	6.9	5.5	3.9
コスタリカ	4.4	5.3	8.1	13.2	17.8	65.1	81.7	10.7	15.7
エクアドル	13.1	9.8	11.8	9.0	14.5	17.9	24.3	52.5	19.1
エルサルバドル	5.2	14.9	14.6	14.8	18.6	11.6	13.8	15.5	13.1
グアテマラ	18.9	7.4	9.1	13.7	9.1	8.7	-2.0	15.4	...
ギアナ	9.2	9.0	20.0	19.4	8.5	29.1
ハイチ	-1.4	5.5	5.5	15.4	15.3	16.4	6.2	12.2	8.6
ホンジュラス	5.6	7.7	5.4	18.9	15.0	9.2	9.4	10.2	6.9
ジャマイカ	8.3	14.1	49.4	19.8	28.6	4.8	7.0	14.5	33.1
ニカラグア	6.2	10.2	4.3	70.3	24.8	23.2	22.2	32.9	40.0
パナマ	4.8	4.8	5.0	10.0	14.4	4.8	3.7	2.0	1.1
パラグアイ	3.4	9.4	16.8	35.7	8.9	15.0	4.2	14.1	25.4
ドミニカ共和国	7.0	8.5	1.8	26.2	4.2	7.4	7.1	9.8	14.8
トリニダード・トバゴ	12.0	11.4	8.8	19.5	16.6	11.6	10.8	15.4	13.4
ベネズエラ	6.9	8.1	7.1	20.5	19.6	10.8	7.9	7.0	15.7

(注) 1) 各年12月~12月間の変動率(%). 2) 人口を考慮した各国の平均値。 3) 1984年は暫定値。 (出所) Cuadro 5.

付表4 国際収支

(単位: 100万ドル)

	貿易収支			経常収支			資本収支			総合収支		
	1982	1983	1984	1982	1983	1984	1982	1983	1984	1982	1983	1984
ラテンアメリカ全体	9,663	31,441	37,620	-40,613	-8,957	-3,090	19,200	4,435	10,615	-21,413	-4,522	7,525
産油国	10,528	23,916	23,800	-13,257	7,185	6,590	533	-4,947	-2,300	-12,724	2,238	4,290
ボリビア	399	275	270	-121	-271	-340	153	252	220	32	-19	-120
エクアドル	162	957	910	-1,215	-128	-300	875	274	240	-340	146	-60
メキシコ	7,647	14,512	13,500	-5,922	4,968	4,500	1,812	-2,946	-1,000	-4,110	2,022	3,500
ペルー	-428	294	580	-1,777	-1,093	-940	1,637	1,027	870	-140	-66	-70
ベネズエラ	2,748	7,878	8,540	-4,222	3,709	3,670	-3,944	-3,554	-2,630	-8,166	155	1,040
非産油国	-865	7,525	13,820	-27,356	-16,142	-9,680	18,667	9,382	12,915	-8,689	-6,760	3,235
アルゼンチン	2,763	3,718	4,430	-2,354	-2,436	-2,150	1,686	-13	2,550	-668	-2,449	400
ブラジル	777	6,472	12,600	-16,314	-6,842	-550	11,120	4,946	5,220	-5,194	-1,896	4,670
コロンビア	-2,189	-1,756	-1,670	-2,897	-2,739	-2,260	2,021	829	640	-876	-1,910	-1,620
コスタリカ	91	-43	-150	-206	-383	-360	331	401	330	125	18	-30
チリ	64	1,009	410	-2,372	-1,116	-1,930	1,026	587	1,990	-1,346	-529	60
エルサルバドル	-122	-71	-130	-271	-239	-330	242	418	330	-29	179	0
グアテマラ	-84	36	10	-376	-225	-240	338	276	240	-38	51	0
ハイチ	-162	-173	-150	-182	-208	-200	137	175	220	-45	-33	20
ホンジュラス	-4	-66	-10	-249	-260	-240	204	213	240	-45	-47	0
ニカラグア	-317	-349	-350	-514	-519	-530	580	588	420	66	69	-110
パナマ	-1,096	-929	-850	-538	-409	-330	524	440	350	-14	31	20
パラグアイ	-315	-226	-200	-391	-252	-270	329	257	135	-62	5	-135
ドミニカ共和国	-489	-514	-330	-457	-454	-230	311	276	230	-146	-178	0
ウルグアイ	218	417	210	-235	-60	-60	-182	-11	20	-417	-71	-40

(注) 1984年は暫定値。(出所) Cuadro 10, 11.

付表5 対外債務

	対外債務残高 (100万ドル)				利子の総支払い額と輸出総額の比率(%)			
	1981	1982	1983	1984	1981	1982	1983	1984
ラテンアメリカ全体	275,422	315,336	340,937	360,170	26.4	39.0	35.8	35.0
産油国	118,963	135,657	145,672	153,460	22.3	32.0	31.0	33.0
ボリビア	2,450	2,373	3,065	3,200	35.5	43.6	49.3	57.0
エクアドル	5,868	6,187	6,689	6,860	24.3	30.1	26.0	31.5
メキシコ	72,007	85,000	90,000	95,900	28.7	39.9	36.7	36.5
ペルー	9,638	11,097	12,418	13,500	21.8	24.7	31.2	35.5
ベネズエラ	29,000	31,000	33,500	34,000	12.7	21.0	20.3	25.0
非産油国	156,459	179,679	195,265	206,710	31.3	46.6	40.7	36.5
アルゼンチン	35,671	43,634	45,500	48,000	31.7	54.6	58.4	52.0
ブラジル	78,580	87,580	96,500	101,800	40.4	57.1	43.4	36.5
コロンビア	7,930	9,421	10,405	10,800	21.6	25.0	21.7	21.5
コスタリカ	3,360	3,497	3,848	4,050	25.5	33.4	41.8	32.0
チリ	15,542	17,153	17,431	18,440	34.6	49.5	39.4	45.5
エルサルバドル	1,471	1,683	2,000	2,300	7.5	11.9	14.2	15.0
グアテマラ	1,409	1,504	1,766	1,910	7.5	7.8	7.6	4.0
ハイチ	372	410	446	600	3.2	2.4	4.9	5.0
ホンジュラス	1,708	1,800	2,079	2,250	14.5	22.4	17.7	19.0
ニカラグア	2,163	2,797	3,385	3,900	15.5	33.2	19.3	18.5
パナマ	2,338	2,820	3,275	3,550	—	—	—	—
パラグアイ	949	1,204	1,469	1,560	15.9	14.9	24.3	19.0
ドミニカ共和国	1,837	1,921	2,572	2,850	10.5	22.6	24.9	23.5
ウルグアイ	3,129	4,255	4,589	4,700	13.1	22.4	27.6	31.5

(注) 1984年は暫定値。(出所) Cuadro 13, 14.